

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成28年02月10日

計画の名称	鹿児島県における要配慮者利用施設（重要施設）を保全する土砂災害対策の推進（防災・安全）												
計画の期間	平成28年度～平成31年度（4年間）							重点配分対象の該当	○				
交付対象	鹿児島県												
計画の目標	県上の大半が雨にきわめて弱いシラス等の特殊土壌に覆われ、台風や集中豪雨、さらには火山噴火や地震などにより毎年のように土砂災害や水害に見舞われている本県において、要配慮者利用施設のうち重要施設を保全対象とする箇所の上砂災害対策を優先して実施することにより、土石流等から県民の生命・財産を守り、安心安全な県民生活の確保を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	370	A	370	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

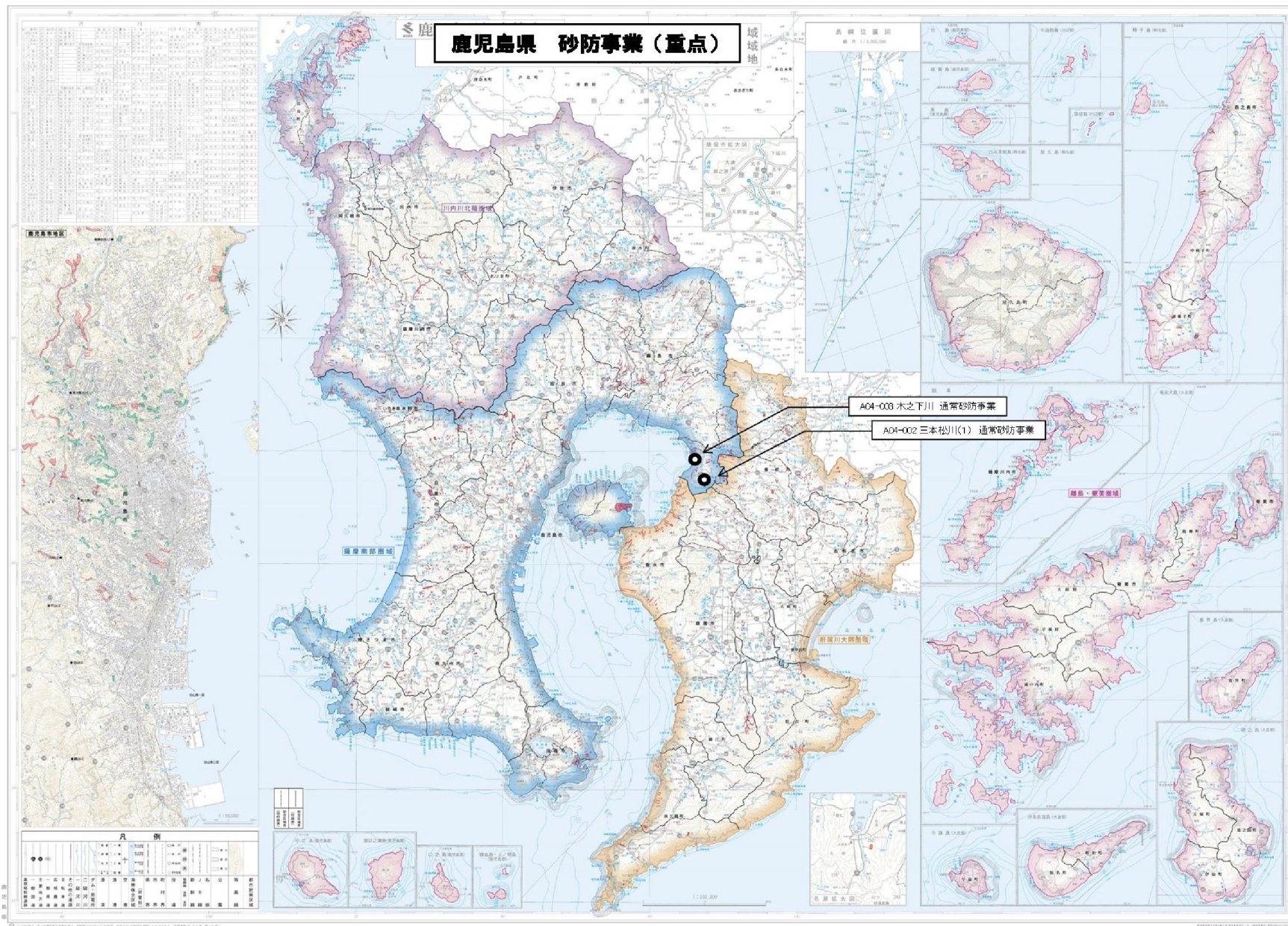
番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28当初		H31末
1	・要配慮者利用施設のうち重要施設に影響をおよぼすおそれのある土砂災害危険箇所の整備済み箇所数を、0箇所（H28）から2箇所（H31）に増加。 要配慮者利用施設のうち重要施設に影響をおよぼすおそれのある土砂災害危険箇所の整備済み箇所数。	0箇所	箇所	2箇所

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業																			
基幹事業 (大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接		種別1	種別2				II28	II29	II30	II31	II32			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
砂防事業	A04-001	砂防	一般	鹿児島県	直接	鹿児島県	通常砂防	—	瀬戸川通常砂防事業	堰堤1.2基	霧島市	■					13	—	
	A04-002	砂防	一般	鹿児島県	直接	鹿児島県	通常砂防	—	三本松川(1)通常砂防事業	堰堤工3基	霧島市	■	■	■			157	—	
	A04-003	砂防	一般	鹿児島県	直接	鹿児島県	通常砂防	—	木之下川通常砂防事業	堰堤工3基	霧島市	■	■	■	■		200	—	
											小計						370		
											合計						370		

(参考様式3) (参考図面) 防災・安全

計画の名称	1 鹿児島県における要配慮者利用施設(重要施設)を保全する土砂災害対策の推進(防災・安全)		
計画の期間	平成28年度 ~ 平成31年度(4年間)	交付対象	鹿児島県



交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	H32
配分額 (a)	44	40			
計画別流用 増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	44	40	0	0	0
前年度からの繰越額 (d)	0	33			
支払済額 (e)	11	40			
翌年度繰越額 (f)	33	32			
うち未契約繰越額 (g)	6	21			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	13.6%	28.3%			
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由	相続多数による用地難航や、設計検討による施工遅延等のため	地質調査の結果により、堰堤や溪流保全工基礎部の再検討等が必要となったこと等による			

事前評価チェックシート

計画の名称： 鹿児島県における要配慮者利用施設（重要施設）を保全する土砂災害対策の推進（防災・安全）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画が上位計画等と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が見込める。	○
II. 計画の効果・効率性 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 地域の協力が見込める。	○
III. 計画の実現可能性 関連する地方公共団体等との調整が図られている。	○